



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	71,426	12.6	13,607	23.3	13,972	21.5	10,812	29.5
2022年12月期	63,445	—	11,038	—	11,496	—	8,350	—

(注) 包括利益 2023年12月期 12,721百万円 (28.9%) 2022年12月期 9,869百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	517.12	—	16.5	17.2	19.1
2022年12月期	400.03	—	14.8	16.1	17.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	87,062	70,732	81.2	3,381.57
2022年12月期	75,556	60,574	80.2	2,899.24

(参考) 自己資本 2023年12月期 70,732百万円 2022年12月期 60,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	10,027	△5,145	△2,778	32,640
2022年12月期	9,232	△3,865	△2,044	29,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	90.00	120.00	2,536	30.0	4.4
2023年12月期	—	35.00	—	135.00	170.00	3,594	32.9	5.4
2024年12月期 (予想)	—	50.00	—	80.00	—	—	40.9	—

(注1) 2022年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、2024年2月8日の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2024年12月期 (予想) の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期 (予想) の1株当たり期末配当は160円となり、1株当たり年間配当金は210円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,300	4.7	6,200	△4.3	6,200	△10.0	4,650	△12.7	222.40
通期	75,500	5.7	14,300	5.1	14,300	2.3	10,730	△0.8	256.49

（注）当社は、2024年2月8日の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は512.98円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	23,400,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,482,829株	2022年12月期	4,106,741株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	20,908,245株	2022年12月期	20,875,965株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	62,736	9.6	9,757	13.8	13,520	19.2	10,837	19.3
2022年12月期	57,246	—	8,577	—	11,338	—	9,082	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	518.33	—
2022年12月期	435.08	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	64,145	53,610	83.6	2,563.01
2022年12月期	55,924	45,173	80.8	2,162.12

（参考）自己資本 2023年12月期 53,610百万円 2022年12月期 45,173百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルとパレスチナとの武力衝突、中国の不動産開発投資問題、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況となりました。

米国は政策金利の引き上げが企業の経済活動を下押し、住宅投資は低迷、設備投資が減速傾向を見せているなか、良好な雇用情勢やサービス業におけるコロナ禍からのリバウンド消費を背景に個人消費は堅調に推移してプラス成長を維持しました。欧州はインフレ圧力からの継続的な金融引き締めを背景に住宅や設備投資は低迷、物価上昇に伴い個人消費が減少し、景気の低迷が継続しました。中国経済はゼロコロナ政策の解除を機に年初には急回復をみせたものの、コロナ後に反発した商品、外食や観光といったサービス業におけるリバウンド需要は一巡し、厳しい雇用情勢、所得環境を背景に個人消費は伸び悩みました。また、不動産開発投資の大幅減により投資は全体として伸び悩み、景気に減速感が見受けられました。日本はコロナ禍から経済活動の正常化が進み、インバウンド需要はコロナ禍前の水準まで回復し、個人消費は宿泊、飲食等のサービス消費に回復がみられました。また雇用情勢、所得環境は緩やかな改善傾向にあり、設備投資も高水準の企業収益を背景に増加基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前期に比べて数量ベース、金額ベースともに微増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも4割弱減と大幅減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベースで約2割増、金額ベースでは約1割増となりました。交換レンズは前期に比べて数量ベースでほぼ横ばい、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により微増となりました。

平均為替レートにつきましては、前期比で米ドルは約9円、ユーロは約14円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、客先での在庫調整の影響もあり、監視&FA事業は伸び悩んだものの、主力の写真関連事業および車載事業を主とするモビリティ&ヘルスケア、その他事業の販売が好調に推移し、円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は714億26百万円（前期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の高い写真関連事業および車載事業が牽引するモビリティ&ヘルスケア、その他事業の販売が好調に推移したことや、原価低減に注力した効果等による売上総利益率の向上により、営業利益は136億7百万円（前期比23.3%増）、経常利益は139億72百万円（前期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億12百万円（前期比29.5%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において過去最高を大幅に更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、ソニーEマウント用が2021年発売の大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)や、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)等を中心に好調を維持したことに加え、2022年下期に投入した富士フィルム用2機種目となる標準ズームレンズ17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)や超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)が2023年では年間を通して売上に寄与しました。2023年発売機種では、5月には富士フィルム用4機種目となる大口径超広角ズームレンズ11-20mm F/2.8 RXD (B060)、9月にはニコンZマウント用大口径望遠ズームレンズ35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、さらに10月にはニコンZマウント用超望遠ズームレンズ150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)とマウント展開を加速させ、市場状況を反映したミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップ拡充より、2桁の増収となりました。OEMにおいても、市場の堅調な推移に伴い、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は530億32百万円（前期比16.5%増）、営業利益は140億8百万円（前期比25.5%増）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、FA分野では好調を維持しましたが、監視分野ではコロナ禍終息や半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の動きを受け、当社からのレンズ供給が伸び悩みました。中国においては下期以降、徐々に回復をみせたものの、ウィズコロナへの政策転換後の市場回復が弱く、開発の後ろ倒し等もあり低調に推移し減収となりました。また、カメラモジュールも同様に伸び悩み、TV会議用レンズは2022年における急回復の反動減で、今期は大幅減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は97億86百万円（前期比12.9%減）、営業利益は7億16百万円（前期比48.8%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足や顧客の在庫適正化等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援シス

テム (ADAS) の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し、2桁の増収となりました。一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響を受けました。注力分野の医療用レンズでは、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により大幅増収となりました。また、今後の事業拡大を見据えて分光・蛍光技術を活かした製品開発を継続し、新規案件の獲得や既存顧客との関係強化を図りました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は86億7百万円（前期比28.7%増）、営業利益は14億92百万円（前期比40.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は870億62百万円となり、前連結会計年度に比べ115億5百万円増加いたしました。うち、流動資産は84億91百万円増加し、637億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億92百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億41百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億14百万円増加し、232億64百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が17億89百万円増加したことによるものであります。

負債は163億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加いたしました。うち流動負債が15億40百万円増加し、142億26百万円となりました。これは主に、買掛金が15億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億92百万円減少し、21億2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は707億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億58百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を108億12百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ26億92百万円増加し、326億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が139億72百万円、減価償却費が29億61百万円、売上債権の増加額が29億92百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは100億27百万円の収入(前連結会計年度は92億32百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が46億55百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは51億45百万円の支出(前連結会計年度は38億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が26億40百万円、長期借入金の返済による支出が1億8百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは27億78百万円の支出(前連結会計年度は20億44百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	78.3	80.2	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	82.3	127.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	451.3	234.8	149.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2024年の国内外の景気動向につきましては、世界的な高インフレ、各国の政策金利の高留まり、中国の不動産問題、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルとパレスチナとの武力衝突等、不透明感が続く状況であり、依然として不確実性の高いものと予想されます。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラが堅調さを維持する一方で一眼レフカメラの減少が継続することにより、全体では数量ベースは前期比で横這いとなるものの、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものと予想され、交換レンズ市場も同様に推移するものと思われま。監視カメラ市場は客先での在庫調整の動きが順次落ち着き、自動運転化に向けて安全運転支援システム（ADAS）の普及が進む車載カメラ等の産業向け市場は、引き続き高い市場成長が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、引き続き市場を牽引するミラーレスカメラ用の自社ブランド交換レンズの積極的な市場投入による増収継続、注力分野のFAカメラ用と車載用レンズの2桁増収継続を図ってまいります。加えて客先での在庫調整の解消による監視カメラ用レンズ、カメラモジュールの回復を見込み、同時に今後の事業機会の創出、中長期視点での持続的成長に向けた戦略投資も実行してまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年12月期の当社グループの連結業績は、売上高755億円（前期比5.7%増）、営業利益143億円（前期比5.1%増）、経常利益143億円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益107億300万円（前期比0.8%減）を計画しております。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=140円、1ユーロ152円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,948	32,640
受取手形及び売掛金	9,279	13,021
電子記録債権	1,848	1,823
製品	7,531	7,993
仕掛品	4,023	4,684
原材料及び貯蔵品	1,443	1,961
その他	1,360	1,730
貸倒引当金	△129	△58
流動資産合計	55,305	63,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,638	15,376
減価償却累計額	△10,026	△10,695
建物及び構築物 (純額)	4,611	4,680
機械装置及び運搬具	22,174	23,120
減価償却累計額	△17,998	△18,753
機械装置及び運搬具 (純額)	4,176	4,367
工具、器具及び備品	20,796	21,357
減価償却累計額	△18,504	△18,918
工具、器具及び備品 (純額)	2,291	2,439
土地	1,186	1,204
建設仮勘定	1,216	3,006
有形固定資産合計	13,482	15,698
無形固定資産	542	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,121
繰延税金資産	426	386
その他	291	1,057
貸倒引当金	△26	△3
投資その他の資産合計	6,225	6,562
固定資産合計	20,250	23,264
資産合計	75,556	87,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233	3,735
短期借入金	1,908	1,779
未払費用	2,825	3,175
未払法人税等	2,343	1,850
その他	3,376	3,684
流動負債合計	12,685	14,226
固定負債		
長期借入金	—	70
繰延税金負債	567	757
株式給付引当金	368	222
退職給付に係る負債	1,033	695
その他	325	357
固定負債合計	2,295	2,102
負債合計	14,981	16,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,432
利益剰余金	47,466	52,845
自己株式	△7,611	△4,653
株主資本合計	54,316	62,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,457
為替換算調整勘定	5,043	6,464
退職給付に係る調整累計額	59	262
その他の包括利益累計額合計	6,258	8,185
純資産合計	60,574	70,732
負債純資産合計	75,556	87,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	63,445	71,426
売上原価	35,822	39,768
売上総利益	27,623	31,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	474	614
販売促進費	195	247
貸倒引当金繰入額	0	22
給料及び賞与	4,464	4,636
退職給付費用	107	133
株式報酬費用	103	58
技術研究費	5,398	6,169
その他	5,841	6,166
販売費及び一般管理費合計	16,584	18,049
営業利益	11,038	13,607
営業外収益		
受取利息	41	76
受取配当金	86	103
受取賃貸料	15	15
為替差益	215	—
補助金収入	121	114
株式給付引当金戻入額	—	147
その他	311	270
営業外収益合計	793	728
営業外費用		
支払利息	38	66
為替差損	—	40
固定資産除却損	130	80
特別調査関連費用	—	74
その他	165	100
営業外費用合計	334	363
経常利益	11,496	13,972
税金等調整前当期純利益	11,496	13,972
法人税、住民税及び事業税	3,122	3,098
法人税等調整額	23	61
法人税等合計	3,146	3,160
当期純利益	8,350	10,812
親会社株主に帰属する当期純利益	8,350	10,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,350	10,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	286
為替換算調整勘定	1,701	1,419
退職給付に係る調整額	△212	203
その他の包括利益合計	1,519	1,909
包括利益	9,869	12,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,869	12,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,537	41,055	△7,718	47,797
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,537	40,955	△7,718	47,697
当期変動額					
剰余金の配当			△1,839		△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益			8,350		8,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				107	107
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,511	106	6,618
当期末残高	6,923	7,537	47,466	△7,611	54,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,124	3,342	272	4,739	52,536
会計方針の変更による累積的影響額					△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,124	3,342	272	4,739	52,436
当期変動額					
剰余金の配当					△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益					8,350
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					107
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	1,701	△212	1,519	1,519
当期変動額合計	30	1,701	△212	1,519	8,137
当期末残高	1,154	5,043	59	6,258	60,574

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,537	47,466	△7,611	54,316
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,537	47,466	△7,611	54,316
当期変動額					
剰余金の配当			△2,642		△2,642
親会社株主に帰属する当期純利益			10,812		10,812
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		57	62
自己株式の消却		△109	△2,791	2,901	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△105	5,378	2,958	8,231
当期末残高	6,923	7,432	52,845	△4,653	62,547

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,154	5,043	59	6,258	60,574
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,154	5,043	59	6,258	60,574
当期変動額					
剰余金の配当					△2,642
親会社株主に帰属する当期純利益					10,812
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					62
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303	1,420	203	1,927	1,927
当期変動額合計	303	1,420	203	1,927	10,158
当期末残高	1,457	6,464	262	8,185	70,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,496	13,972
減価償却費	2,957	2,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△362
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	△94
受取利息及び受取配当金	△128	△179
支払利息	38	66
補助金収入	△121	△114
有形固定資産除却損	130	80
特別調査関連費用	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	526	△2,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△907	△1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,384	1,112
その他	△306	137
小計	11,521	13,447
利息及び配当金の受取額	130	181
利息の支払額	△39	△67
補助金の受取額	121	114
法人税等の支払額	△2,552	△3,651
法人税等の還付額	52	76
特別調査関連費用の支払額	—	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,232	10,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,080	△4,655
無形固定資産の取得による支出	△118	△547
投資有価証券の取得による支出	△556	△1
その他	△109	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,865	△5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△94
長期借入れによる収入	—	139
長期借入金の返済による支出	△229	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,837	△2,640
その他	△65	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	△2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,116	2,692
現金及び現金同等物の期首残高	25,832	29,948
現金及び現金同等物の期末残高	29,948	32,640

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「写真関連事業」は、ミラーレスカメラ用交換レンズ、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「監視&FA関連事業」は、監視カメラ用レンズ、FA/マシンビジョン用レンズ、TV会議用レンズなどを生産・販売しております。「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」は、車載カメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、医療用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連 事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	5,909	921	4,695	11,525	—	11,525
北米	7,340	1,412	47	8,800	—	8,800
欧州	7,559	2,576	279	10,415	—	10,415
アジア	23,439	6,229	1,666	31,336	—	31,336
その他	1,271	96	—	1,367	—	1,367
顧客との契約から生じる収益	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
セグメント利益	11,158	1,399	1,061	13,618	△2,580	11,038
セグメント資産	31,573	9,298	7,226	48,097	27,458	75,556
その他の項目						
減価償却費	2,321	371	209	2,902	55	2,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,195	536	456	3,188	30	3,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,580百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	7,941	758	4,337	13,037	—	13,037
北米	6,972	990	914	8,878	—	8,878
欧州	8,257	2,502	365	11,125	—	11,125
アジア	28,307	5,479	2,990	36,778	—	36,778
その他	1,552	54	—	1,607	—	1,607
顧客との契約から生じる収益	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
セグメント利益	14,008	716	1,492	16,216	△2,608	13,607
セグメント資産	40,480	8,196	8,048	56,726	30,335	87,062
その他の項目						
減価償却費	2,070	489	345	2,905	56	2,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,029	757	445	5,233	65	5,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,608百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
11,525	8,044	756	10,415	20,947	10,388	1,367	63,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中国	ベトナム	その他	
6,609	260	282	3,746	2,542	41	13,482

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	7,905	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
13,037	8,070	808	11,125	22,996	13,781	1,607	71,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中国	ベトナム	その他	
7,142	279	283	4,031	3,919	42	15,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	8,005	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業
深圳市今日捷成実業有限公司	7,717	写真関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）		当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,899.24円	1株当たり純資産額	3,381.57円
1株当たり当期純利益	400.03円	1株当たり当期純利益	517.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末245,400株、当連結会計年度末224,500株）。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度262,706株、当連結会計年度232,631株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,350	10,812
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	8,350	10,812
期中平均株式数（株）	20,875,965	20,908,245

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図ることを目的としております。

（2）自己株式取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.89%）
- ③ 株式の取得価額の総額 20億円（上限）
- ④ 取得期間 2024年2月9日～2024年3月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式は全株式消却を予定しております。

2. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

- ① 分割の方法
2024年6月30日最終（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には6月28日）の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- ② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,400,000株
今回の分割により増加する株式数	23,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

（3）株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年6月14日（予定）
- ② 基準日 2024年6月30日（予定）
- ③ 効力発生日 2024年7月1日（予定）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	1,449.62円	1,690.78円
1株当たり当期純利益	200.01円	258.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（5）定款の一部変更

① 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 変更の内容

（下線は変更箇所）

現行定款	変更案
第Ⅱ章 株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は 8,000万株とする。	第Ⅱ章 株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>16,000</u> 万株とする。